

## ターゲット市場に対応した産業の高度化、本土・都市域等との対流システムの形成、及び特定有人国境離島版 DMO の創出による地域活力の維持・再生産

阿比留 勝利（城西国際大学）

### 1 概要

特定有人国境離島（以下「国境離島」と略）では、環海・隔絶・狭小といった自然・地理的特性を土台に、「本土からの遠隔性」と「国境への近接性」が立地要因として深く関わっている。端的に、前者はこれまで本土・都市域等との交通・情報等基盤の低位性（コスト高等）として産業・生活・交流面に影響し、後者は有事の国境防備、平時の異文化交流として地域生活に反映されてきた。そのため国境離島における地域社会の維持及び活性化は、それらを踏まえてグローバルに進めることが肝要である。

以上の観点から、体系性はなくアイデアレベルを含むが、市場ニーズに対応した離島産業の生産・販売機能の高度化、国境離島と本土・都市域等における地域ニーズのシステム化（対流促進）、及びそれら施策の複合的展開の一案を呈示する（支援方式は略）。

### 2 本文

一般に、地域社会を維持するためには一定の人口規模と世代継承力、産業・雇用開発力、生活環境整備及び交流の促進が必要となる。国境離島においても同様で、少子・高齢化の進展する中で、特に渡海コストの緩和を軸に、生活維持のための産業・雇用の開発、観光・交流の振興及び来住者の促進が主要な課題となっている。中でも離島・本土間の輸送コストの低減は、一部競合を生じる面もあるが、主に島外市場への販売力の向上及び観光・交流市場の拡大につながる。

以下、国境離島特措法（略称）の支援措置を念頭に、第一回分科会の論点を踏まえて雇用開発、観光・対流促進と及び国境離島版 DMO（IMO）機能の重要性を述べる。

#### （1）雇用機会の拡充

##### ① 農林水産品のブランド化・高付加価値化と流通・販売ルートの確立

##### i. 市場ニーズに即応した経営体の生産・加工・流通機能の高度化・革新

- 島内・近接市場を支持基盤とする地場産品の開発と島内産業連関の強化（ブランド商品の島内消費とPR促進のため給食・試食付きイベント等で“胃袋に体験情報”を植え付けて理解を深めPR等にも繋げる機会開発）。
- 固有性・比較優位性ある地域資源の発掘・再発見及び市場ニーズに対応した付加価値加工商品の開発等（魚種ミックス、切り身加工の冷凍・真空パック方式、特定事業者等の開拓、IT直販、アンテナショップの出店等）。
- 農漁協等既存団体と協働した企業経営体の事業革新・立ち上げと産品のブランド化（例：28年度長崎県表彰の対馬のアカムツ漁業経営体の組織化と操業ルール化、トロの華生産者協業体、未来りん業、その他合同会社の企業フラットアワー、五島の五島水産株式会社、株式会社浜口水産の高次化等）。
- 加工施設と観光・交流との連携促進・・・見学路・販売機能付帯の産業観光化（ファクトリーショップ）（例：五島の株式会社浜口水産）。

##### ii. 地域商社機能の育成と開発（銀行等金融機関や連携会社等の活用）

- 島内外企業、団体、専門人材等の出会いの機会開発等による相互理解の下地づく

り（情報共有機会の開発、コーディネーターとしての行政対応等）。

- 島内産業関連団体（農漁協、商工会、金融機関等）と当該離島の販売市場圏内企業等のニーズ調整、市場及び生産・流通関係者と接合力の高い地域商社の創設。

### iii. 起業・先導のための専門人材の導入（短期）と島内専門人材の育成（中長期）

- 本土・都市域企業との連携（事業を見据えた企業人材・ノウハウの島内移転等）。
- 人材育成機関の拡充・新設（職業訓練・専門学校等）。

## （2）観光客、対流客の受け入れ増大

### i. 「国境離島資源の発掘・再発見調査」の実施

- 「外海の遠隔離島性」と「国境近接離島性」（国境性）を中心に育まれた国境離島資源の再発見を行う。国境離島は本土より遠く、外国に近い（＝辺境と先端）。それが平時の交流、有事の国防・国境管理の中で直接・間接的に特性を育てている。今後、それらに光を当てた活用が離島固有の存在感を醸し出す重要なポイント。特に戦争遺跡や交流事績の平和学習、歴史追体験旅行への活用（教育旅行、一般旅行）がポイント。

### ii. “もう一つの海外旅行”～ボーダー&クロスボーダーツーリズムの展開～

- 「周遊型ツーリズム」と「体験・滞在型ツーリズム」の二面からインバウンド客の誘致を含めた観光・交流施策を展開。ポイントはまだ弱い後者の育成と物語性豊かなツアー商品化及び受入態勢の強化（エコ、グリーン・ブルー、フォーク、フィルムツーリズム等）。
- 国境離島は島国日本の縮図。島国日本の再発見という意味でディスカバリージャパン、国境性・国際性の再発見という意味でエキゾチックジャパンの展開もポイント。（ア）国境離島を取り込んだボーダー&クロスボーダーツーリズムの促進、（イ）本土から海を渡り国境性、国際性に出会えるという意味で国内でも“もうひとつの海外旅行”としてブランド化（黒潮、青潮海域を絡めた国境離島関連の地域団体商標登録等も検討）。
- 国境離島版クールジャパンの展開・・・（ア）グローバルな視点から地域素材、例えば新田次郎の「珊瑚」、円仁の入唐求法巡礼行記等の外国制作者も含めたロケ誘致・支援とロケ地観光の展開、（イ）TV等での「国境離島物語」番組の設営（島民劇団による島文学等のドラマ化、アーティストによる環境文化の析出等）、（ウ）国境離島物語イベントの開催（例：南アルプスの配流地高遠を遠望した三宅島での江島生島物語の歌舞伎上演、オラショ（祈り）の心を音曲、歌唱等で追体験する国際交流イベントの開催等）。
- 広くは青潮・黒潮等海流域を意識し、国内外の対岸都市域等との交流の縁や寄港地として活かした国境域・EEZクルーズの展開。関連して移動空間の情報提供・演出の魅力強化（但し、特に海路は安全、船酔い対策に配慮が必要）。

### iii. 本土・都市域等の生涯学習プログラムへの国境離島学習旅行の組み入れ

- 国境離島の本土側窓口地域（航路・空路地域）と背後生活圏、高次には所属都道府県から地方圏内自治体の生涯学習講座、各種カルチャーセンター等での国境離島生涯学習旅行（指導者随行、エルダーホステル方式等）の導入の促進。

### iv. 国境離島と本土・都市域等との対流による離島コミュニティの活性化

- a. 離島・本土義務教育の“交換留学化”（理念）、離島での分散授業制度化（展開）
  - ・国境離島は海洋島嶼国の原点的資質を備え、全人教育の場としてもふさわしい。したがって、義務教育の一時期に離島で暮らし学ぶことは国土の多様性を実感し離島の存在意義の理解と将来の振興にもつながる。一方、離島では小中学校の統廃合が進みコミュニティ弱体化対策が喫緊の課題。それを修復する意味も

ある。関連展開として、国境性を縁とした近接諸国等を含む子ども・学生等定期交流や留学事業の推進。

- ・地域まるごと CCRC、あるいは福祉観光（例：豊田市足助町「百年草」といったコンセプトを検討し、外国人医療・介護専門人材等を含む UJI ターン者ミックスによる“異文化混住化”による計画的コミュニティ活性化の推進も一案。

**b. 域学連携、地域おこし協力隊就業完了後の地域就業・起業化の促進等**

- ・域学連携（卒論・修論研究を含む大学インターシップ等）に離島を組み入れる仕組みづくり。
- ・高度の技術・ノウハウ等を身につけた地域おこし協力隊、OB等実践家の導入と活用。展開として地域課題（例えば起業化）に即した地域おこし協力隊OBによるコーディネート、実践シンクタンク集団の形成（例：対馬 MIT）等。

**c. 国境離島出身者団体と連携した里帰り旅行、アンテナショップ協力等の促進**

- ・本土・都市域の国境離島出身者団体（例：東京対馬会）が地元貢献を含めて里帰り旅行を実施。古くて新しい対応だが国境離島出身者団体による里帰り旅行の促進、都市内アンテナショップ化等の連携による本土・離島循環システムの強化。
- ・本土・都市域のふるさと納税者による“もう一つの海外旅行”（島旅）の促進。

**d. 二次離島の交通・宿泊等を含む民泊等シェアリングエコノミー等の導入**

- ・二次離島等を含め宿泊機能、移動手段（船、陸域）が不便なところには民泊、船、自動車のライドシェアなどの仕組みを導入。

**e. 新技術等による地域課題の解決と地域資源化**

- ・クリーンエネルギーを活かした自動車、ドローン等の近接離島物品輸送等の検討と地域PR資源としての活用。

**(3) 国境離島の振興課題に対する内外の企業組織・人材等の結集（マッチング）**

**①. 島外の企業投資の誘発と起業化の推進**

- ・国境離島の地域社会の維持には島外民間企業との連携が重要。しかし、企業体相互のニーズ理解が十分ではないためビジネス連携の視点が弱い。既にシママッチング（国土交通省）が進められているので、国境離島のニーズを補完でき企業収益の上がるビジネスチャンスの発掘と起業化を推進（後述国境離島版 DMO との関連で、国境離島志向企業リスト、離島産業等研修者受入可能企業リスト等の作成と情報開示、職業専門学校機能の形成と本土大学・研究機関等との連携も検討課題）。

**② 国境離島 DMO 機能の確立**

- ・国境離島は小規模地域。現在では多くが地域衰退をきたしているため島内だけで地域維持力を充足できにくい。そのために①でも記した島外と連携した地域機能の充足、いわば“七人の侍作戦”が必要。その意味で離島振興に内外の企業、組織、人材の複合的結集（マッチング）による振興。そのための官民グレーゾーンに柔軟に関わる行政の文化化と「内発×交流」によって持続的に地域活性化を牽引する戦略的地域経営機能の構築、すなわち小規模地域・国境離島の立地に即した DMO（離島なので IMO）機能の構築がポイントとなる。

以上

## 大学を媒介とした離島との交流・交易の恒常的な仕組みづくり

清水慎一

### 1 概要

大学が大都市と離島との交流、交易を恒常的に担う媒介役になることにより、離島への観光客のみならず 2 地域居住者や移住定住者を増加させるとともに離島の特産物の販路を確立し、離島の経済の活性化を促す。具体的には、

- ① 大正大学の地域構想学部（1 学年 100 人定員）では、学生の授業の一環として 1 年次と 3 年次の 2 か月間離島を含む中山間地域の暮らしを体験させる。（連携自治体における実習）
- ② 大正大学は東京都豊島区と連携して「巣鴨プロジェクト」を立ち上げ、巣鴨と離島などの各地との協働プロジェクトを始動させている。具体的には、巣鴨の 3 商店街において協力店や情報交流拠点を整備し、連携自治体の資源の発信、販売を行うとともに将来の地域創生の人材育成の舞台とする。

### 2 本文

大正大学は、地域寺院のリーダーを養成する目的で作られた大学をルーツとし、今年で 90 年の歴史を持つ。最近では、「地域を愛し、地域とともに歩む以来の人材を育成する」ことをミッションとした地域構想学部を設置した。

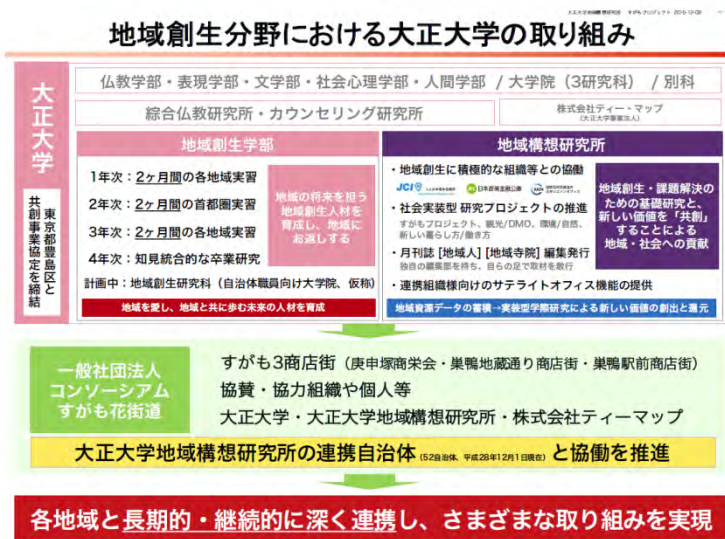
地域構想学部は「地域の将来を担う地域創生人材を育成し、地域にお返しする」ことを目標に掲げ、各地域と長期的・持続的に深く連携しながら様々な取り組みを実現している。《別紙 1》

現在連携自治体は 51 か所。うち離島は礼文町、佐渡市、粟島浦村、奄美市、屋久島町、龍郷町、大和村、天城町、伊仙町など。

- ① 地域構想学部は 4 学期制をとり、第 3 学期の期間 8 週間、都市と地域との連結を実現する資質を養うために地方で実習することを義務付けている。学部初年度の今年度は佐渡市など 7 自治体において 1 年次生の地域実習を実施。3 年次には再び同じ地域で高度な地域実習を行う。山形県最上町では、商品開発・地域資源マップ作り、木質バイオマスによる循環型社会の学習という 3 つのチームに分かれて実習した。

② 巢鴨プロジェクトの概要は《別紙2》のとおり

《別紙1》



《別紙2》

### 平成29年4月に、すがもプロジェクト旗艦店等が稼働開始



## 日本版 DMO による古民家宿泊施設などの運営

清水慎一

## 1 概要

長崎県小値賀町では、平成19年にそれまでバラバラに活動していた観光協会、自然学校、民泊組織の3つを統合し、NPO法人「おぢかアイランドツーリズム協会」を設立し、窓口一本化・法人化を実現し、民間経営手法を導入することにより集客能力をアップさせるとともに成果に対して責任を持つ自立的な組織（今でいう、日本版DMO）を構築した。平成21年には、小値賀らしい旅を創り、提供できる仕組み（着地型旅行会社）として新たに株式会社小値賀観光町づくり公社を設立し、NPO組織では限界だった事業拡大に取り組み、その事業の一環として島に残る空き家の活用を兼ねて古民家宿泊施設などを開業した。これにより、「古民家スティ」「古民家レストラン」など「小値賀を暮らす大人の旅」をアピールし、今までの民泊や民宿ではカバーできなかった客単価の高い外国人や滞在客など新たな顧客の獲得を図った。（なお、昨年人材の関係で株式会社は清算し、NPOに再び一本化した。）実績としては、観光入込客数は平成17年の3.6万人から平成27年4.6万人に増加、宿泊客数は平成17年の1.1万人から平成27年2.4万人に増加。観光物産収入は約3億円。30人程度の雇用を創出。

## 2 本文

五島列島の北端にある17の島々からなる小値賀町は佐世保港からフェリーで3時間弱かかる。小値賀島には昭和30年代の家並みがしっかりと残り、美しい海岸や棚田の風景があり、無人島になった野崎島には400頭近い野生鹿などが生息し、煉瓦造りの野首天主堂（世界遺産の候補にリストアップされている）が静かに佇んでいる。

小値賀島は、美しい自然のなか、田畑を耕して家畜を飼い漁に出る、昔ながらの半農半漁の暮らしが残っている。島民は親しみやすく、来島者を我が家に帰ったかのようにもてなしてくれる。自分の家でとれた野菜や魚を分け合い、よその子どもにも声をかけて地域ぐるみで子育てをする、まるで古き良き日本の姿、理想の田舎暮らしがそこにある。

ところが島の人口はこの20年で半減し、すでに島民の2人に1人は高齢者。島が無人になるのは時間の問題だった。子どもたちは高校を卒業すると島の外に出て行く。しかしよく聞いてみると、仕事さえあれば島に残りたがっている。町では、それなら観光事業で都会から人を呼ぼうと考え、「小値賀のあたりまえの暮らし」そのものを最大の資源としてPRすることにした。ここには手つかずの美しい自然と、豊富な山の幸・海の幸がある、そしてなにより、人々が素朴なもてなしの心にあふれて優しく、ゆったりとした時間が流れている。町では、きっと都会で暮らしている多くの人の心を惹きつけるだろうと考え、島の民家に宿泊してもらい、島のありのままの暮らしを体験してもらおう「民泊」を始

めた。最初は手探りだったが「島の普通の暮らしがいちばん喜ばれる」ことを知って島民は自信を深め、民泊の輪も広がった。平成19年にそれまでバラバラに活動していた観光協会、自然学校、民泊組織の3つを統合し、NPO法人「おぢかアイランドツーリズム協会」を設立し、窓口一本化・法人化を実現し、民間経営手法を導入することにより集客能力をアップさせるとともに成果に対して責任を持つ自立的な組織（今でいう、日本版DMO）を構築した。

- 課題・急激な過疎化が進行。漁業などの主要産業は厳しく次世代育成ができない
- 解決策・島民に島の魅力に気付いてもらい農村漁家の民泊など観光への参画を促す併せて、島の受け入れ組織を一元化（日本版DMO）

青少年や団体向けの企画で、小値賀町は観光としての手ごたえを得たものの、過疎化の島を救えるほどの効果が出たわけではなかった。もっとたくさんの人に小値賀の素晴らしさを知ってもらい、訪れてほしいという思いから、平成21年には「大人」をターゲットとした事業構築に着手した。小値賀らしい旅を創り、提供できる仕組み（着地型旅行会社）として新たに株式会社小値賀観光町づくり公社を設立し、NPO組織では限界だった事業拡大に取り組んだ。

その時に、古民家スティの仕掛け人であり、東洋文化研究者のアレックスカーが来島。島の美しさにいたく感動したアレックスは、モダンな民家で最高のおもてなしを提供することを提案。それこそ新たな客層を呼び込む鍵であると感じた町当局は、早速受け入れの準備に着手し、江戸末期の古民家などを再生したレストラン「藤松」や武家屋敷などを改築した宿泊施設を整備（現在古民家レストラン1軒、古民家スティ5棟、改修費は約2億6千万円）。併せて、個人の「大人」向けサービス体制を強化するために、来島者の希望に合わせたステイプランを提供する島旅コンシェルジュを配置。島の特色を生かしたアイランドツーリズム（島暮らし体験）をメインに「小値賀を暮らす大人の旅」をアピールした。平成22年からサービスを開始した「大人の旅」は都会客に大きな反響を呼んだ。

- 課題・教育旅行主体の観光産業規模（1億円）では、まだまだ雇用創出は不足
- 解決策・新たなマーケット「大人」を取り込む（小値賀を暮らす大人旅）
- 課題・民泊だけでは新たな客層は呼べない
- 解決策・古民家を再生したレストラン、宿泊施設を整備
- 課題・リピーター獲得に必要なサービスが不足
- 解決策・来島者に合わせた島旅のオリジナルプランを提供（島旅コンシェルジュ）